



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	142,424	5.2	10,306	74.1	10,530	85.8	6,852	61.5
27年3月期第1四半期	135,343	△0.3	5,921	△9.1	5,666	△11.2	4,244	△2.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 11,797百万円 (66.3%) 27年3月期第1四半期 7,095百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.45	6.51
27年3月期第1四半期	4.77	4.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,071,068	298,962	26.1
27年3月期	1,066,985	291,484	25.5

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 279,248百万円 27年3月期 272,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	291,000	2.1	16,700	6.6	15,900	3.1	8,900	△10.1	9.68
通期	616,000	1.1	34,100	△10.4	32,300	△9.8	19,300	8.5	20.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	919,772,531 株	27年3月期	919,772,531 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	224,246 株	27年3月期	202,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	919,559,068 株	27年3月期1Q	889,830,706 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について
四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

○同日開示資料

平成28年3月期第1四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日（平成27年8月10日）、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,424億24百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は103億6百万円(前年同期比74.1%増)、経常利益は105億30百万円(前年同期比85.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億52百万円(前年同期比61.5%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①(交通事業)

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引き続き進めるなど、安全面の強化に努めたほか、一部特別車特急車両2200系や通勤型車両3150系の新車導入を行うなど、お客さまサービスの改善を進めました。営業施策面では、新型電気機関車デビューを記念した乗車券「EL120形 誕生の軌跡」や明治村開村50周年を記念した「明治村 時間旅行きっぷ」を販売したほか、「西尾の抹茶 いっぶくキャンペーン」を実施するなど、沿線地域と連携した各種企画乗車券を販売し、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、本年4月から近距離高速バス「名古屋・桃花台線」に通勤定期を新たに設定したほか、旺盛なインバウンド需要に対応するために6月から名鉄バスセンター窓口にて専門オペレーターを介した5ヶ国語対応の同時通訳サービスを開始しました。また、濃飛乗合自動車(株)では、インバウンドや北陸新幹線の延伸開業の効果を見込み、本年4月から高速バス「高山・扇沢線」を開設し運行を開始するなど、お客さまの利便性向上を図るとともに、新たな需要喚起に努めました。

この結果、交通事業の営業収益は411億38百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は、バス事業を中心とした燃料費の減少などもあり63億38百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

②(運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において適正運賃収受の取り組みに引き続き努めました。海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、2代目「きそ」の就航10周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の需要喚起に努めました。

この結果、運送事業の営業収益は325億89百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は、燃料費の減少などもあり14億21百万円(前年同期比125.4%増)となりました。

③(不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、パーキング事業の拡大に伴い、効率的な管理オペレーション構築と、お客さまサービスの更なる向上を目的として、本年5月に駐車場の運営管理業務を行う100%出資子会社「名鉄協商パーキングサービス(株)」を設立しました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売を引き続き進めました。

この結果、不動産事業の営業収益はマンションの販売引渡戸数が前年同期に比べ大幅に増加したことにより、178億22百万円(前年同期比35.8%増)、営業利益は22億80百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、「名鉄グランドホテル」や「名鉄犬山ホテル」などを中心にインバウンド利用の増加などにより宿泊者数が増加したほか、「名鉄イン」では、インバウンド利用の増加に加えてビジネス需要が堅調に推移したため増収となりました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、開園35周年を迎えた「南知多ビーチランド」において本年3月に新設した「ふれあいおさかな館」が好調であったほか、「リトルワールド」において本年3月から開催した「スイーツEXPO」が好評となったことなどにより、増収となりました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は129億83百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は前年同期に比べ5億27百万円収支が改善し66百万円となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、本年4月に前年度からの大型改装の仕上げとして、中部エリアで初出店となる「Café&Meal MUJI」を併設した「無印良品」がリニューアルオープンしたほか、雑貨専門店「ロフト」を誘致するなど、新規顧客の獲得に努めました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、既存店舗のリニューアルを進めるなどお客さまサービスの向上に努めました。

しかしながら、流通事業全体では、百貨店業での減収や原油価格下落による石油販売の減収などの影響で、営業収益は332億16百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は11百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、設備工事や保守整備事業において減収となったものの、航空事業において増収となったため、営業収益は149億35百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は前年同期に比べ26百万円収支が改善し25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ40億83百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が50億89百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ33億94百万円減少しております。これは主として、新規発行により社債が150億円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が180億21百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ74億77百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が27億22百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が38億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえて検討した結果、前回公表時(平成27年5月11日)より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,006	13,931
受取手形及び売掛金	54,064	48,956
短期貸付金	6,170	6,139
分譲土地建物	49,949	54,481
商品及び製品	7,893	7,325
仕掛品	521	1,169
原材料及び貯蔵品	4,044	4,127
繰延税金資産	5,387	4,415
その他	16,406	16,221
貸倒引当金	△824	△778
流動資産合計	156,620	155,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	311,861	308,620
機械装置及び運搬具(純額)	61,291	63,696
土地	363,958	363,656
リース資産(純額)	8,726	9,329
建設仮勘定	22,750	23,499
その他(純額)	7,676	7,586
有形固定資産合計	776,266	776,389
無形固定資産		
施設利用権	6,703	6,293
のれん	1,295	1,244
リース資産	413	319
その他	1,656	1,886
無形固定資産合計	10,069	9,744
投資その他の資産		
投資有価証券	100,453	105,543
長期貸付金	261	280
繰延税金資産	9,055	8,784
その他	16,060	16,135
貸倒引当金	△1,801	△1,799
投資その他の資産合計	124,030	128,944
固定資産合計	910,365	915,079
資産合計	1,066,985	1,071,068

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,234	56,213
短期借入金	83,018	78,431
リース債務	3,216	3,390
未払法人税等	4,821	2,277
繰延税金負債	0	1
従業員預り金	18,587	18,754
賞与引当金	5,356	3,048
整理損失引当金	127	161
商品券等引換引当金	1,838	1,835
その他	65,190	70,192
流動負債合計	256,391	234,304
固定負債		
社債	165,000	180,000
長期借入金	217,910	219,700
リース債務	6,203	6,662
繰延税金負債	6,443	8,009
再評価に係る繰延税金負債	57,515	57,471
役員退職慰労引当金	1,630	1,711
整理損失引当金	7,083	6,887
商品券等引換引当金	459	459
退職給付に係る負債	36,407	36,238
その他	20,455	20,659
固定負債合計	519,109	537,801
負債合計	775,501	772,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,106	23,107
利益剰余金	63,237	65,959
自己株式	△50	△61
株主資本合計	175,156	177,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,909	27,738
繰延ヘッジ損益	△188	△28
土地再評価差額金	75,748	75,765
為替換算調整勘定	△9	△9
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△2,086
その他の包括利益累計額合計	97,174	101,378
非支配株主持分	19,153	19,713
純資産合計	291,484	298,962
負債純資産合計	1,066,985	1,071,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	135,343	142,424
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	117,159	119,446
販売費及び一般管理費	12,263	12,672
営業費合計	129,422	132,118
営業利益	5,921	10,306
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	749	846
持分法による投資利益	443	447
雑収入	358	329
営業外収益合計	1,565	1,635
営業外費用		
支払利息	1,489	1,230
雑支出	330	181
営業外費用合計	1,819	1,411
経常利益	5,666	10,530
特別利益		
固定資産売却益	220	315
工事負担金等受入額	230	152
投資有価証券売却益	29	142
その他	80	95
特別利益合計	562	706
特別損失		
固定資産売却損	4	78
減損損失	46	112
固定資産除却損	26	16
工事負担金等圧縮額	220	133
その他	100	103
特別損失合計	398	443
税金等調整前四半期純利益	5,829	10,792
法人税、住民税及び事業税	1,336	2,398
法人税等調整額	△45	923
法人税等合計	1,291	3,321
四半期純利益	4,537	7,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	293	618
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,244	6,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,537	7,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,068	3,706
繰延ヘッジ損益	-	163
土地再評価差額金	-	32
為替換算調整勘定	△3	△0
退職給付に係る調整額	309	230
持分法適用会社に対する持分相当額	183	193
その他の包括利益合計	2,557	4,326
四半期包括利益	7,095	11,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,681	11,065
非支配株主に係る四半期包括利益	413	732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	38,660	32,202	11,437	11,927	31,259	9,856	135,343	—	135,343
セグメント間の内部営業収益又は振替高	543	107	1,686	421	3,628	4,592	10,980	△ 10,980	—
計	39,204	32,310	13,124	12,348	34,887	14,448	146,324	△ 10,980	135,343
セグメント利益又は損失(△)	4,033	630	1,500	△ 460	40	△ 0	5,743	177	5,921

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額177百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	40,573	32,485	16,008	12,572	30,393	10,391	142,424	—	142,424
セグメント間の内部営業収益又は振替高	565	104	1,814	410	2,823	4,543	10,262	△ 10,262	—
計	41,138	32,589	17,822	12,983	33,216	14,935	152,687	△ 10,262	142,424
セグメント利益	6,338	1,421	2,280	66	11	25	10,145	160	10,306

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額160百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。